

令和5年6月16日

令和4年度 学校関係者評価報告書

学校法人東京日新学園
東京商科・法科学院専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人東京日新学園 東京商科・法科学院専門学校 学校関係者評価委員会は、令和4年度〔2022年度〕自己点検を対象とした学校関係者評価を実施したので、以下の通り報告いたします。

1. 実施日時

令和5年6月9日（金）18時～19時

2. 実施場所

東京商科・法科学院専門学校 402 教室

3. 学校関係者評価委員

星野 隆太郎 （一般社団法人 日本商業ラッピング協会 理事）
杉本 裕 （株式会社 M&S サービスパートナーズ 取締役）
新田 榛華 （株式会社東京ドームスポーツ 本校卒業生）
青木 正章 （防衛省 自衛隊東京地方協力本部 自衛官）

4. 学校関係者評価委員会 事務局

庄司 一光 （東京商科・法科学院専門学校 学校長）
森川 茂樹 （東京商科・法科学院専門学校 教務部長）
影山 浩 （学校法人東京日新学園 総務部長）

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の 評価・提言
No	項目	No	項目			
1	教育理念 目的 育成人材像	1	教育理念 目的 育成人材像	3	<p>■本校の教育理念・目的は、社会人となる前の最終学歴校として、職業（仕事）に関する専門知識や社会性、並びに経済的に自立した社会人生活を送るための知識や諸制度の理解を目的とした教育を、教職員、提携企業、講師等、本校に関わる全ての人と共に実践することである。</p> <p>■本校の教育目標（育成人材像）は、学生自身の考えや選択に基づいた進路目標の実現を支援し、人生100年時代を生き抜く力を養うことである。そのための教科教育として、一般社会において実務的な資格取得（公務員試験含む）や専門知識・スキルの習得を、また社会人教育として「プレ・キャリアスクール」の名のもとに、「挨拶」および「報告・連絡・相談」の習慣を身につけさせ、就職後5年程度の「初期のキャリア形成」を実現し、更なるキャリアアップを目指せる人材となるよう育成することにある。</p> <p>■今後の社会人生活において、環境の変化に対応した自分価値を生涯に渡り高めていく必要があることから、対面的な授業の他、オンラインやビデオオンデマンドによる授業によりいろいろな学び方を体験し、社会人になった後も学びが継続できるよう、その手法と姿勢を養うことである。</p>	<p>●学生・保護者・入学対象者・高等学校教員等に対して、これら教育理念・目的・教育目標〔育成人材像〕を明確に公表し、かつ周知に努めていることを前提に、適正に運営されていると考える。</p>

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の 評価・提言
No	項目	No	項目			
2	学校運営	2	運営方針	4	<p>■学校法人経営に関する意思決定機関である理事会は、8月を除いて毎月開催し、経営数値の確認と検証を行う他、学生数、資格検定試験、就職活動、学生募集等、学校教育活動全般の状況について情報を共有している。</p> <p>■学校や学科運営に関する意思決定機関である運営会議は、各部署の責任者出席のもとに、学校教育活動全般についての情報共有や問題提起を行い、その具体的な解決手法や行動指針を決定している。</p> <p>■令和4年9月に仮校舎から現在の所在地に校舎の移転を完了し、新校舎において運営をしている。</p>	<p>●学校法人および学校の運営は適正であると考ええる。</p> <p>●新校舎への移転で大きなトラブルなく完了したことは評価できる。</p>
		3	事業計画	2	<p>■学校教育活動全般に関する運営会議では、各部署からの報告事項が中心となり、その事象に至った原因や指導過程、特に資格・検定試験等の実績に対する検証が不足していた。そのため課題解決に対する具体的な行動や指針が不明瞭のままとなり、議事進行に問題が見られた。</p>	<p>●担当者の能力に問題があると考えられる。尚、令和5年度より改善されたと聞いている。</p>
		4	運営組織	2	<p>■組織図にある主管教職員以外の教職員について、本来、その位置付けや役割を示すべき運営責任者の組織形成力やマネジメント力の欠如から、年度当初の時期に混乱が見られた。</p> <p>■組織図を超えて理事長直結のプロジェクトチームが結成され、主体的に活動を推進した。</p>	<p>●プロジェクトチーム化は、業務の停滞防止に寄与したと考えられる。</p>
		5	人事 給与制度	3	<p>■組織運営については、学則に規定している教員数・職員数を基本に、欠員補充等必要ある場合は採用活動を実施し、適正な人員体制の維持に努めている。</p> <p>■人事や給与制度については、就業規則に基本的な事項が規定され、財務総務課を主管部署として適正に運営している。</p>	<p>●適正に運営されていると考ええる。</p>
		6	意思決定 システム	3	<p>■学校法人の経営に関する事項は、理事会で協議した後に議決を経て意思決定をしている。</p> <p>■学校の運営に関する事項は、運営会議で協議した後に方針や課題解決等の意思を決定している。</p>	<p>●適正に運営されていると考ええる。</p>
		7	情報システム	3	<p>■「新たな学び方を学ぶ」方針のもと、オンライン授業の体制を確立した。今後は学生の意見や要望をもとに更なる授業レベルのアップをめざしたい。</p> <p>■学籍管理システムでは、管理権限が崩壊しているため再構築が必要であり、入力に関する初歩的な修正も必要である。</p>	<p>●一部で改善が必要と思われるが、全体的には適正に運営されていると考ええる。</p>
		大項目		中項目		自己 評価
No	項目	No	項目			

3	教育活動	8	目標の設定	3	<p>■教育課程（カリキュラム）は、社会や時代のニーズに合わせて編成し、卒業後に職場や生活において活かせるものをめざしている。</p> <p>■入学時や進級時にオリエンテーションを実施し、履修科目、成績評価の方法、学習到達目標、資格・検定試験の受験意義等について学生に説明している。</p>	●適正に運営されていると考える。
		9	教育方法 評価等	3	<p>■夜間部の提携企業や就職関係の企業へのヒヤリングを日常的に実施し、教育課程編成の参考にしている。</p> <p>■キャリア教育の位置付けは、単に就職試験対策ではなく、人生100年時代をキーワードに、職業（仕事）と生活（お金）の両面から国の方向性や考え方を含めた授業を実施している。</p> <p>■定期的に授業アンケートを実施することにより、教授方法や授業内容の改善につなげている。</p>	●適正に運営されていると考える。
		10	成績評価 単位認定等	4	<p>■成績評価や修了認定の基準は学則に規定されており、学生への周知を含めて適正に実行している。</p> <p>■学生の履修状況は日常的に管理し、評価基準に満たないと思われる学生に対しては、個別指導や個別補講を実施している。</p>	<p>●適正に運営されていると考える。</p> <p>●評価基準に満たない学生のサポートこそが本校の強みであると認識している。</p>
		11	資格・免許等の 指導体制	3	<p>■最初の授業において、資格・検定取得の意義、将来の活用、履修スケジュール等について説明し、学習意欲の促進を図っている。</p> <p>■資格・検定試験では、1点の差で合否が決定するため、基礎的事項を確実に理解することを重点化し、合わせて苦手分野を作らない指導を心がけている。</p> <p>■本試験対策では、上記に加えて試験対応力（解答力）が必要であることから、過去問題の傾向分析や答案練習を繰り返して実施している。</p> <p>■授業は学生との双方向であることを心がけ、いつでも質問できる環境整備により、合格へのサポートを実施している。</p>	<p>●適正に運営されていると考える。</p> <p>●いつでも質問できる環境を学生に提供することは本校の強みである。</p>
		12	教員 教員組織	3	<p>■教員や講師の講義力は、学生の理解度や学習意欲に直結するため、授業評価アンケートを参考に教授方法の見直しを実施している。また評価の高い教員の授業を見学する等により、教務部全体のレベル向上に努めている。</p> <p>■教員の専門性を拡張するため、経済的支援を含めて新規科目の開発と資格取得を奨励している。</p> <p>■出席率や履修態度等、特別な指導を要する学生に関する情報は教務部内で共有し、また保護者への対応も実施している。</p> <p>■留学生の履修状況は、在留資格等の問題から学生課とも連携し、活動目的に合うよう適正管理に努めている。</p>	<p>●適正に運営されていると考える。</p> <p>●次年度以降、留学生の入学も増加が見込まれるので、目標が達成できるような指導を期待する。</p>

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の 評価・提言
No	項目	No	項目			
4	学修成果	13	就職率	3	<p>■キャリア教育は、単に内定を得るためのテクニック的な指導ではなく、社会や仕事に関する知識を深めることにより、「自分に合う会社」への就職を目標にしている。</p> <p>■就職率は、民間企業〔日本人・留学生〕公務員最終合格とともに前年を超える実績であったが、留学生の就職指導においては、言葉のニュアンス等の問題もあり、「日本の就職事情の理解」が課題として挙げられる。</p>	<p>●日本人学生の就職率は評価できるが、留学生の就職率は現状に甘んじることなく100%を目指して欲しい。</p>
		14	資格・免許の 取得率	2	<p>■事業計画等において、資格・検定試験の合格者数や合格率の目標が不明であり、実績についても情報共有がされていないため改善が急務である。</p> <p>■資格・検定試験対策において、補講等を熱心に行った教員がいる一方、そのような行動が見られない教員がいることも事実であり、合格に向けての組織体制が未熟であった。</p> <p>■一部の授業科目では、その運営を講師に一任している面があり、教員と講師が一体となって合格率の向上に向き合う姿勢が不足していた。</p>	<p>●前年度からの改善が見られない。</p> <p>●資格・検定試験について、前年実績や全国平均をもとに合格目標値を明確化し、実績についても検証できる体制や仕組みが急務である。</p>
		15	卒業生の 社会的評価	2	<p>■企業担当者から求人情報と共に卒業生リストを提示いただく場合もあるが、全体的な状況把握には全く不十分である。</p> <p>■現状、同窓会のような組織はなく、また学校からのアプローチもしていないため、必要な情報は得られていない。</p> <p>■キャリア教育では、「初期のキャリア形成の実現」を目標としており、その検証を実行するためにも卒業生の状況把握は必須である。</p>	<p>●卒業生が社会で活躍することは本校の教育評価であり、今後の教育課程編成等への重要なヒントになると考える。</p>

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の 評価・提言
No	項目	No	項目			
5	学生支援	16	就職等進路	3	<p>■就職等進路については、担任教員が中心的に指導や相談に対応し、キャリア課がサポートする体制ができている。</p> <p>■キャリア教育の一環として、新たな仕事や職業を発見する機会を提供し、「自分に合う会社〔進路〕」を選択できる力を養っている。</p>	●適正であると考え る。
		17	中途退学 への対応	3	<p>■生活状況の変化は出席率の低下につながることから、早期の対応や指導を実施し、中途退学の低減に努めている。</p> <p>■長期休暇期間前の HR では、担任教員が休暇期間中の過ごし方や注意すべき点を学生に周知させている。</p> <p>■夜間部では、入学時より3ヵ月程度の間には就業と学業との両立が困難になるケースが多いため、職場訪問による状況把握や学生の就業状況について確認している。</p>	●適正であると考え る。
		18	学生相談	3	<p>■学生からの相談は、その場または当日中に対応することを原則とし、内容に応じて学生指導記録に記載している。</p> <p>■相談内容によっては、担任教員以外の教員や他部署の教職員と情報を共有し、学校としての相談体制を構築している。また必要に応じて保護者への対応も実施している。</p> <p>■留学生の在留資格更新や変更の手続きは、入管担当の教職員が直接相談に応じるとともに必要な指導を実施している。</p>	●適正であると考え る。 ●保護者との情報共有 は評価できる。
		19	学生生活	3	<p>■本校は学生寮を所有していないが、希望する学生には提携の事業会社が運営する学生寮や不動産会社を紹介している。</p> <p>■入寮している学生に関する情報は、寮長や事業会社の担当者から適宜連絡がある体制になっている。</p> <p>■成年年齢の引き下げによる不当な勧誘や契約トラブルの当事者にならないよう、キャリア教育の授業でも学生に対して注意喚起をしている。</p>	●適正であると考え る。 ●不当な勧誘等が報道 されているので、学生 には十分な指導をお願 いしたい。
		20	保護者との 連携	4	<p>■保護者に対しては、年2回程度、学習成果に担任教員のコメントを加えて郵送し、学校生活や履修状況について情報を共有している。</p> <p>■保護者から相談があった場合は、誠実さとスピード感をもって対応することを行動指針としている。尚、令和4年度においてクレームやトラブルは発生していない。</p>	●地道な業務も継続す ることに意味があり、 クレーム等がないこと は評価できる。

		21	卒業生 社会人	2	<p>■卒業生からのアプローチは、主として卒業時の担任教員が対応するケースが多いが、相談内容によっては他部署の教職員との連携も実施している。</p> <p>■現在は専門課程を中心とした教育になっているが、国の方針等により、卒業生を含めた社会人教育の必要性が高まることから、実施の方向性で検討する必要があると考えている。</p> <p>■行政機関から委託された離職者向けの講座は、新たな名称による講座内容での実施を含め、前年度より開講数が増加した。</p>	<p>●卒業生を年度単位で組織化し、学校と卒業生の双方にメリットがある事業を検討して欲しい。</p>
--	--	----	------------	---	---	--

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の 評価・提言
No	項目	No	項目			
6	教育環境	22	施設・設備等	3	<p>■新校舎は、専修学校設置基準やその他法令に基づいた教育施設であり、千代田区教育委員会の視察があったが、特に大きな指摘事項はない。</p> <p>■校舎内の教育機器備品類は、新規に購入されたものが教室等に配置され、Wi-fi 環境の一部改善が必要となることもあったが総合的な教育環境は良好といえる。</p>	●適正であると考ええる。
		23	学外学習 インターン シップ等	3	<p>■学外実習は、新たな知見やコミュニケーションの形成に大きく寄与するものであり、計画はしていたものの新型コロナの影響により実施を見送った。</p> <p>■インターンシップは、夜間部の課程においてカリキュラムの一部として組み込まれている。</p> <p>■海外研修は、日本での生活との比較や新たな経験という効果はあるが、経済的な問題により参加の有無が決定する面もあるため、本校の現状を考えるとマイナス効果しか生まない。</p>	<p>●夜間部の体系は他校との差別化にもなっている。</p> <p>●昼間部でも別形式によるインターンシップを検討してもよいのではと考える。</p>
		24	防災 安全管理	2	<p>■教職員に対し、主管部署から防災計画等の提示がないため、災害発生時の役割や準備面において不十分なことから早急に対応すべき事項である。</p> <p>■教職員全員が「安心安全な学校づくり」を意識し、改善すべき事項を提言しやすい職場環境にあり、また主管部署は提言内容について迅速に対応している。</p>	●防災と安全管理の役割や仕組みは早急に取り組むべき課題である。

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の 評価・提言
No	項目	No	項目			
7	学生募集と 受入れ	25	学生募集活動	2	<p>■学生募集活動は、その概要をホームページや学校案内に掲載し、また SNS 等による情報提供を実施している。</p> <p>■高校生・保護者・高等学校教員等からの問い合わせについては、誇大表現による説明や広報を禁じており、わかりやすさと正確さを基本に回答や情報を提供している。</p> <p>■留学生の募集については、日本語学校の教員からの紹介を維持しつつ、特に中国籍の留学生には、SNS を活用した広報を実施した。</p>	<p>●学生募集は、時代に合った方法で実施しており適正であると考える。</p> <p>●学生募集の実績については左記の評価とし、次年度に期待している。</p>
		26	入学選考	3	<p>■入学選考の方法や基準は、ホームページや入学募集要項にその内容を詳細に掲載している。</p> <p>■出願者には、選考基準に従って書類選考や面接試験を課し、公平な選考を実施するとともに、その過程を記録している。</p> <p>■出願時の書類や選考過程の記録は、入学後に担任となる教員に情報を提供し、適切な生活指導と授業指導に活用している。</p>	●適正であると考える。
		27	学納金	3	<p>■学納金は、学校運営上の基本収入であり、実績や計画等に基づいて適切に算定している。また金額等を変更する場合には、学則変更が伴うため理事会の決議事項となっている。</p> <p>■新型コロナの影響や物価高への対応として、2024 年 4 月入学者より、国際経営ビジネス学科を除く昼間部・夜間部の学納金について見直しに着手している。</p> <p>■学納金の取扱いは、特に規定していない場合であっても本人あるいはご家庭の経済的状況を十分に配慮し、分納や納付期限の延長等に対応している。</p>	●適正であると考える。

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の 評価・提言
No	項目	No	項目			
8	財務	28	財務基盤	3	<p>■新型コロナの影響や修学支援制度の普及により、学生募集の中心となっていた地方出身者や留学生の入学が減少しているため、学生生徒等納付金収入に影響が出ており、事業活動収支のマイナスが継続している。</p> <p>■外部負債の消滅や学校運営上の適正規模化による校舎移転計画により、旧校舎の校地校舎の売却金額と新校舎の校地校舎の取得金額の差額により、当面の運営資金自体は十分確保しているため、経営上の問題は無い。</p>	●短期的な学校運営には問題ないと思うが、学生生徒等納付金収入の改善は早急かつ必須の課題と考える。

		29	予算・収支計画	4	<p>■予算計画には暫定予算・確定予算の2種類があり、いずれも理事会において決議した後に執行している。また各月の執行状況については、理事会での報告と質疑に対応している。</p> <p>■経営職・管理職は、運営会議で月次の予算執行の状況や年度の見通しについて把握し、問題点等がある場合には情報の共有を図っている。</p>	●適正であると考える。
		30	監査	4	<p>■監事2名は、毎月の理事会に出席して財務状況を把握するとともに、学校法人の運営について寄付行為や法令の遵守を監督している。</p> <p>■決算承認の議事が行われる5月の理事会では、「決算内容の正確さと学校法人運営の適正」について、監査報告書の提出と宣誓を実施している。</p>	●適正であると考える。
		31	財務情報の公開	4	<p>■財務情報は、決算終了後の適切な時期に本校のホームページでその概要を公開している。また全財務書類の情報公開については、所定の手続きを経て来校による閲覧にも対応している。</p>	●適正であると考える。

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No	項目	No	項目			
9	法令等の遵守	32	関係法令設置基準等の遵守	4	<p>■学校法人並びに学校の運営については、専修学校設置基準や関係法令に基づき適切に運営し、経営職・管理職をはじめ教職員全員が、関係法令遵守の重要性を認識している。</p> <p>■各種申請・届出・報告等は、担当部署が期限等を遵守し、適切に処理している。</p>	●適正であると考える。
		33	個人情報保護	3	<p>■入学検討者・出願者・在校生・卒業生等の個人情報の取扱いについては、書類による場合は鍵のある保管庫に収納して管理している。これらの情報については順次、データによる管理に移行している。</p> <p>■書類による個人情報は、必要な時に保管庫より取り出し、不要となった場合は、シュレッダーあるいは指定業者による機密書類専用の廃棄処分により適切に管理している。</p>	●適正であると考える。
		34	学校評価	3	<p>■学校運営については自己満足に終わることなく、学生や第三者からの評価を真摯に受け止めるとともに、指摘事項を今後の運営に活用していくことが重要であると認識している。</p> <p>■学校評価は、評価項目・評価者等、多方面からの評価が有益であり、評価者の増員も検討すべきと考えている。</p>	●課題も出ているが、総合的に適正であると考える。

		35	教育情報の公開	2	<p>■各学科の教育目標や資格・検定試験等の情報は、学校案内やホームページに掲載しているが、教育成果については、公務員試験の最終合格や就職実績等が中心であり、資格・検定試験の実績については公開の実施に至っていない。</p>	<p>●公開できるような教育成果を追求すべきである。</p> <p>●合格実績に限らず、学生の頑張りや成長度もアピールしたらどうか。</p>
--	--	----	---------	---	---	--

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No	項目	No	項目			
10	社会貢献 地域貢献	36	社会貢献 地域貢献	3	<p>■専門課程においては、卒業生が民間企業や行政機関に就職し活躍することが社会貢献に寄与すると考えている。また専門課程以外では、行政機関から委託している離職者向けの講座があり、受講生した方の再就職実績が社会貢献への活動と位置付けている。</p> <p>■地域貢献としては、現状、特に記載できる項目はないが、新校舎移転後は町内会の行事への積極的参加を考えており、新年度の行事に向けた打ち合わせも現に実施している。</p> <p>■国際貢献については、海外の教育機関等との提携はないが、多国籍の留学生が在籍しており、一人ひとりの目標の実現を学校全体でサポートすることが、現状、実施可能な国際貢献と言える。</p>	<p>●適正であると考ええるが、現状に満足することなくチャレンジして欲しい。</p>
		37	ボランティア活動	2	<p>■現在、学校としてボランティア活動は一切実施していないが、学生に対する「社会性の育成」という視点では有益であると考えている。</p> <p>■正規の授業科目ではなく、キャリア教育の一環として、「社会を知る」「社会の一員として」の経験や視点から、私的な活動実績を単位認定等の一部分に取り入れる方法を検討したい。</p>	<p>●学校の環境や事情もあるため、評価1は適当でないと考ええる。</p> <p>●今後の可能性は追求して欲しい。</p>